

令和 7年 2月 12日

多賀城市議会議長 殿

会派等名 自由民主党多賀城市議団

代表者名 米澤 まき子

### 要 請 ・ 陳 情 活 動 報 告 書

このことについて、下記のとおり実施したので、概要を報告します。

記

#### 1 報告者（参加者）

(1) 代表 米澤 まき子 (5) 大場 和晃  
(2) 鈴木 新津男 (6) 本間 圭  
(3) 佐藤 雅博 (7) 千葉 文昭  
(4) 大内 裕太 (8)

#### 2 要請・陳情活動の概要

□活動期間：令和 7年 2月 7日（金）

□行程又は日程：添付行程表のとおり

□要請・陳情先及び要請・陳情事項

| 日 時                  | 要請・陳情先                              | 要請・陳情事項                                                                                                    |
|----------------------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7日（金）<br>12:30～13:00 | 自由民主党<br>参議院議員<br>和田政宗 様            | ① 緊急防災・減災事業債の期間延長及び一層の<br>充実を求める意見書<br>② 情報技術支援員（ICT支援員）配置基準の引き<br>上げ及び配置に係る財政措置の拡充について<br>③ 学校給食費の無償化について |
| 7日（金）<br>13:30～14:00 | 自由民主党<br>政務調査会長<br>衆議院議員<br>小野寺五典 様 | ① 緊急防災・減災事業債の期間延長及び一層の<br>充実を求める意見書<br>② 情報技術支援員（ICT支援員）配置基準の引き<br>上げ及び配置に係る財政措置の拡充について<br>③ 学校給食費の無償化について |

3 要請・陳情の概要

別紙のとおり

4 所感（今後の市政に資する点）

別紙のとおり



# 宮城県多賀城市議会 会派行政視察等 行程表

< 研修、調査研究、要請・陳情 用 >

## 会 派 名「自由民主党多賀城市議団」

■日 程：令和 7年2月7日（金）

| 日 程         | 行 程                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2月7日<br>（金） | <p>多賀城駅→仙台駅（仙石線）→東京駅（新幹線）→昼食（11:00～12:00）→（徒歩）→大手町駅（東京メトロ）→永田町駅→（徒歩）→参議院会館（12:30～13:00）→（徒歩）→自民党本部（13:30～14:00）→（徒歩）→永田町駅（東京メトロ）→大手町駅→（徒歩）→東京駅→仙台駅（新幹線）→多賀城駅（仙石線）</p> <p>■要望事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 緊急防災・減災事業債の期間延長及び一層の充実を求める意見書</li> <li>2. 学校給食費の無償化を求める意見書</li> <li>3. 情報通信技術支援員（ICT支援員）配置基準引き上げ及び配置に係る財政措置の拡充を求める意見書</li> </ol> |

## ■概要

国会議員へ以下の内容についての要望活動を行った。

1. 緊急防災・減災事業債の期間延長及び一層の充実を求める意見書
2. 学校給食費の無償化を求める意見書
3. 情報通信技術支援員（ICT支援員）配置基準引き上げ及び配置に係る財政措置の拡充を求める意見書

## ■所感

・和田政宗 参議院議員

ご本人は不在ということで秘書の方に対応して頂きました。

要望3点についてなぜ必要なのかを説明し、ご本人に伝えて頂くことを確認し、秘書の方からではありますが、和田政宗議員本人もすでに動いているものもあると全体的に前向きな回答を頂けたと感じました。

・小野寺五典 政務調査会長

お忙しい中、ご本人に直接お話しする機会を頂きました。

こちらも3点について要望書に目を通していただいて、各要望に対する現状を確認させていただきました。手ごたえを感じたものもある一方、時間がかかりそうなものもあり、引き続き各所に必要性を強く訴えていかなければならないと感じたものもありました。



## 緊急防災・減災事業債の期間延長及び一層の充実を求める意見書

宮城県の沿岸部に位置する多賀城市は、東日本大震災で発生した津波により市域の3分の1が浸水し、188名の尊い命が失われ、家屋等にも甚大な被害が生じました。

これまでの想定を超えるような大災害がいつまた起こらないとも限らないとの考えのもと、二度とこのような惨事を招くことのないよう、平成25年に「減災都市 多賀城」を宣言し、人命を第一に考え、災害に備え、災害による被害を極力減じる取り組みを進めております。

特に、これまで避難所として活用してきた公共施設を津波浸水区域から内陸に移転させるなど、公共施設の防災機能を高めることは、市民の生命・財産を守るとともに、安心安全なまちづくりにかかわる重要な事業ですが、厳しい財政状況の中、必要となる財源の確保という大きな課題に直面しています。

緊急防災・減災事業債は、地方債の充当率が100%、そのうちの元利償還金の70%が地方交付税措置とされており、地方自治体にとって極めて重要かつ有利な財源ではありますが、令和7年度までの時限措置とされており、制度終了が各地方自治体の大きな懸念材料となっています。

よって、国におかれましては、令和8年以降も継続するとともに、安定的な制度運用を図るため、恒久的な制度とすることとして、措置を講じて下さいますよう強く要望します。

令和7年2月7日

参議院議員 和田 政宗様

|          |    |     |
|----------|----|-----|
| 多賀城市議会議員 | 米澤 | まき子 |
|          | 鈴木 | 新津男 |
|          | 佐藤 | 雅博  |
|          | 大内 | 祐太  |
|          | 大場 | 和晃  |
|          | 本間 | 圭   |
|          | 千葉 | 文昭  |

## 情報通信技術支援員（ＩＣＴ支援員）配置基準の引き上げ及び配置に係る財政措置の拡充を求める意見書

国は、教育のＩＣＴ化に向けた環境整備計画において、ＩＣＴ支援員を２０２４年度末までに４校にひとり配置するように目標を立てています。これは、ＩＣＴ支援員が週１回学校に来ることを想定しているものです。

今、現在本市でのＩＣＴ支援員配置は、令和４年８月から、１校当たり月３回の終日滞在、又は１校当たり月６回の半日滞在として、１校当たりの１か月の訪問時間を２４時間程度とする業務委託を実施しております。

更には、生成ＡＩのガイドラインを市独自に作成し、学校経営や学習指導における活用のあり方についても探求を進めているほか、企業を連携し高性能ＰＣや３Ｄプリンタなど先進のテクノロジーを取り入れたＳＴＥＡＭ－Ｌａｂを市内の中学校に開設するなど、ＳＴＥＡＭ教育の促進を図ることとしております。

子どもたちが、自分の特性や理解度、進路に合わせて取り組むことができる学習環境に移行しつつある教育委員会・学校現場は、自律

的に学ぶ習慣ができ学力はもとより、ひとり一人が自分の特性を活かして地域課題や社会課題の解決能力や新しい価値創造に取り組める素地ができつつあります、

一方で、学校間でも ICT 機器を活用している教員とそうでない教員の差、ICT 支援員を活用したくても日々の授業や校務に時間を取られ中々活用できないクラスとの差が、児童生徒の学ぶ環境の差につながりかねない事態が起きつつあります。

社会の潮流から取り残される子どもたちを世の中に送り出すのか、それとも、学校教育をとおして社会を生き抜く力を身につけ、自分の可能性を切り開いていける子どもたちを世の中に送り出せるのか、市町村はまさに帰路に立たされている状況です。

教育の機会均等という観点からも、ICT 支援員配置基準の引き上げ、及び配置に係る財政措置について、市町村格差を解消できる内容で拡充されますよう強く要望します。

令和7年2月7日

参議院議員 和田政宗様

多賀城市議会 米澤 まき子

鈴木 新津男

佐藤 雅博

大内 祐太

大場 和晃

本間 圭

千葉 文昭

## **学校給食費の無償化を求める意見書**

**令和7年2月7日**

**参議院議員 和田 政宗様**

**多賀城市議会議員 米澤 まき子**

**鈴木 新津男**

**佐藤 雅弘**

**大内 裕太**

**文昭 和晃**

**本間 圭**

**千葉 文昭**

## 学校給食費の無償化を求める意見書

宮城県内において、学校給食費の無償化施策を実施している市町村が増えておりますが、地域間の格差が生まれるのは望ましくないと考えております。義務教育は、日本全国平等な教育環境を確保することが、求められていることから、国の関与が不可欠です。

現在、無償化自治体の取り組み実態や法制面を含めた課題の整理・調査が行われておりますが、国が主導して早期に無償化を実施されますよう強く求めます。

多賀城市では、令和3年度に学校給食を値上げした後、令和4～6年度については、給食費を据え置いた上で、物価高騰に影響による食材費の不足額を公費で補填してまいりました。

令和7年度については、物価高騰の影響による食材費の増加分を加味した額に給食費を改定しました。尚、増額分に係る保護者負担分については、令和7年度も引き続き公費負担する予定です。

令和7年2月7日

参議院議員 和田 政宗 様

多賀城市議会議員 米澤 まき子  
鈴木 新津男  
佐藤 雅弘  
大内 祐太  
大場 和晃  
本間 圭  
千葉 文昭

## 緊急防災・減災事業債の期間延長及び一層の充実を求める意見書

宮城県の沿岸部に位置する多賀城市は、東日本大震災で発生した津波により市域の3分の1が浸水し、188名の尊い命が失われ、家屋等にも甚大な被害が生じました。

これまでの想定を超えるような大災害がいつまた起こらないとも限らないとの考えのもと、二度とこのような惨事を招くことないよう、平成25年に「減災都市 多賀城」を宣言し、人命を第一に考え、災害に備え、災害による被害を極力減じる取り組みを進めております。

特に、これまで避難所として活用してきた公共施設を津波浸水区域から内陸に移転させるなど、公共施設の防災機能を高めることは、市民の生命・財産を守るとともに、安心安全なまちづくりにかかわる重要な事業ですが、厳しい財政状況の中、必要となる財源の確保という大きな課題に直面しています。

緊急防災・減災事業債は、地方債の充当率が100%、そのうちの元利償還金の70%が地方交付税措置とされており、地方自治体にとって極めて重要かつ有利な財源であります。令和7年度までの時限措置とされており、制度終了が各地方自治体の大きな懸念材料となっています。

よって、国におかれましては、令和8年以降も継続するとともに、安定的な制度運用を図るため、恒久的な制度とすることとして、措置を講じて下さいますよう強く要望します。

令和7年2月7日

自由民主党政務調査会長 小野寺 五典様

|          |    |     |
|----------|----|-----|
| 多賀城市議会議員 | 米澤 | まき子 |
|          | 鈴木 | 新津男 |
|          | 佐藤 | 雅博  |
|          | 大内 | 祐太  |
|          | 大場 | 和晃  |
|          | 本間 | 圭   |
|          | 千葉 | 文昭  |

令和6年自由民主党政務調査会長 小野寺五典 様

## 要望書

### 1 情報通信技術支援員（ICT 支援員）配置基準の引き上げ及び配置に係る財政措置の拡充について

#### ■内容：

##### 【法的位置づけ】

情報通信技術支援員（ICT 支援員）については、令和3年8月の学校教育法施行規則の改正により、スクールカウンセラーなどと並ぶ学校職員のひとつとして位置づけられました。

国は、教育の ICT 化に向けた環境整備計画において、ICT 支援員を、2024年度末までに4校に一人配置するように目標を立てています。これは、ICT 支援員が週1回学校に来ることを想定しているものです。

##### 【本市の状況】

本市では令和4年8月から、1校当たり月3回の終日滞在、又は1校当たり月6回の半日滞在として、1校あたりの1か月の訪問時間を24時間程度とする業務委託により ICT 支援員を配置しております。

ICT 支援員の業務は、「授業支援」「校務支援」「環境整備」「校内研修」と幅広い中、GIGA スクール構想の推進に伴って、現場の先生方の課題感も、多様化・高度化しております。

本市における令和5年度と令和6年度の比較では、授業支援回数が、令和5年度は年間324回が令和6年度は12月末時点で731回、質問件数は、令和5年度は年間1090件が令和6年度は12月末時点で852件と増加傾向にあり、質問内容も、機器操作・設定のようなものから、様々なソフトを使った授業での積極活用や校務の効率化などクリエイティビティが上がっております。

本市では、生成 AI のガイドラインを市独自に作成し、学校経営や学習指導における活用の在り方についても探究をすすめているほか、企業と連携し、高性能 PC や 3D プリンタなど先進テクノロジーを取り入れた STEAM-Lab を市内の中学校に開設するなど、STEAM 教育の促進を図ることとしております。

今後益々、生成 AI を使った課題解決や、校務や学習活動の DX が進むにつれて、即時の解決には至らず、高度で一定のプロセスを要する相談事案が増えることが予想され、現状の支援体制をより

充実させていく必要があります。

#### 【国全体の状況】

GIGA スクール構想に基づいて配備された ICT 機器は、主体的な学びを育む環境を推進する上で効果的・効率的なツールとして日常的に活用され、その活用は、今後益々発展していくデジタル社会を担う子供たちの生きる基盤として当たり前身に付けていくべきものです。

個別最適な学びや探求型学習の推進など、子供たちが、自分の特性や理解度、進路に合わせて取り組むことができる学習環境に移行しつつある教育委員会・学校現場は、自律的に学ぶ習慣ができ、学力はもとより、一人一人が自分の特性を活かして地域課題や社会課題の解決能力や新しい価値の創造に取り組める人材育成の素地ができつつあります。

一方で、学校間でも ICT 機器を積極活用している教員とそうでない教員との差、ICT 支援員を活用したくても日々の授業や校務に時間を取られて中々活用できないクラスとの差が、児童生徒の学ぶ環境や学力の差につながりかねない事態が起きつつあります。

現場の先生方に委ねられているところも多く、必ずしも平等に ICT を活用した学習機会を提供できているとは言い難いことから、ICT 支援員による積極的な使用機会の創造や先生方への意識づけを行う必要性があります。

社会の潮流から取り残される子供たちを世の中に送り出すのか、それとも、学校教育をとおして、社会を生き抜く力を身に付け、自分の可能性を切り開いていける子供たちを世の中に送り出せるのか、市町村は今まさに岐路に立たされている状況です。

教育の機会均等という観点からも、ICT 支援員配置基準の引き上げ、及び配置に係る財政措置について、市町村格差を解消できる内容で拡充されるよう、特段の御高配を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

**<参考>**

※ 令和6年度までは、教育のICT化に向けた環境整備計画（1,482億円）として4校に1人の配置について、地方財政措置がありましたが、令和7年度以降は未定です。

配置数は年々増加しており、令和5年度末時点で、7,172人配置。（約4.5校に1人）。約7割の自治体が配置している一方で、約3割の自治体は配置していません（文部科学省HPから）。

理科支援員や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーには国庫補助制度があります。

約5割の自治体は4校に1人以上配置しているものの、学校の規模（児童生徒数・教員数）にも差がある中、週1回の学校訪問回数では、学校現場が必要とする質の高い支援を行うことができていません。

一般財源で対応しなければならない中、自治体の財政力の差が、先生方の働く環境、児童生徒の学ぶ環境の差につながりつつあります。

令和 6 年度自由民主党政務調査会長 小野寺五典 様

## 要望書

### 1 学校給食費の無償化について

#### ■内容：

宮城県内において学校給食費の無償化施策を実施している市町村が増えておりますが、地域間で格差が生まれるのは望ましくないと考えております。義務教育は、日本全国平等な教育環境を確保することが求められることから、国の関与が不可欠です。

現在、無償化自治体の取り組み実態や法制面も含めた課題の整理・調査が行われておりますが、国が主導して早期に無償化を実施されるよう要望します。

※ 多賀城市では、令和 3 年度に学校給食費を値上げした後、令和 4～6 年度については、給食費を据え置いた上で、物価高騰の影響による食材費の不足額を、公費で補填してまいりました。

令和 7 年度からは、物価高騰の影響による食材費の増加分を加味した額に給食費を改定しました。

ただし、増額分に係る保護者負担分については、令和 7 年度も引き続き公費負担する予定です。

#### 多賀城市の給食費改定状況

小学校 平成 26 年度～254 円、令和 3 年度～289 円、令和 7 年度～367 円(+78 円)

中学校 平成 26 年度～298 円、令和 3 年度～348 円、令和 7 年度～443 円(+95 円)